

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

〔設 立〕	昭和40年11月8日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区中央二丁目1番1号 Tel 093-682-0001
〔目 的〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設の委託を受けて、これを管理運営するほか、市と一体となって北九州市社会福祉事業の推進をはかり、公立民営の特色と長所を生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与すること。
〔事 業〕	北九州市が設置した各種社会福祉施設（13種60施設）及び事業団立保育所（15施設）の運営管理等
〔基本財産〕	10,000千円 ＜うち本市出捐額 10,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	北九州市
〔本市所管〕	保健福祉局総務部総務課（Tel 093-582-2403）

1 法人の組織

(1) 機構図

別図のとおり

(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	11人	4人	1人	6人	62歳
職員	1119人	1人	4人	1114人	43歳

(3) 役員名

〔理事長〕 山口 彰

〔常務理事〕

〔理事〕 東 博幸、合馬 紘、大庭 茂義、大平 壇、佐伯 満、
砂田 穎漢、西滝 玲子、藤井 秀明

〔監事〕 加藤 憲治、福島 正彦

2 事業の概要等

下記の社会福祉施設を運営管理している。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 知的障害児施設

北九州市立小池学園の受託経営

イ 知的障害児通園施設

北九州市立引野ひまわり学園

- 北九州市立若松ひまわり学園
- 北九州市立到津ひまわり学園の受託経営
- ウ 総合通園施設、肢体不自由児施設（通園児童療育部門を含む。）及び重症心身障害児施設
 - 北九州市立総合療育センターの受託経営
- エ 特別養護老人ホーム
 - 北九州市立特別養護老人ホームさわみ園
 - 北九州市立特別養護老人ホームかざし園の受託経営
- オ 軽費老人ホーム
 - 北九州市立軽費老人ホームやはす荘
 - 北九州市立軽費老人ホーム椎ノ木荘の受託経営
- カ 知的障害者更生施設
 - 北九州市立小池学園成人部の受託経営
- (2) 第2種社会福祉事業
 - ア 保育所
 - 二島保育所
 - みなと保育所
 - 折尾丸山保育所
 - すみれ保育所
 - 若園保育所
 - 清水保育所
 - 楠橋保育所
 - 到津保育所
 - 上富野保育所
 - 陣山乳児保育所
 - うさぎ保育所
 - 南丘保育所
 - 永犬丸保育所
 - 沢見あやめのもり保育所
 - 深町どんぐりのもり保育所の設置経営
 - 北九州市立八幡東さくら保育所の受託経営
 - イ 児童厚生施設
 - 北九州市立藤ノ木児童館
 - 北九州市立香月児童館
 - 北九州市立長浜児童館
 - 北九州市立若園児童館
 - 北九州市立風師児童館
 - 北九州市立三郎丸児童館
 - 北九州市立牧山児童館
 - 北九州市立折尾児童館
 - 北九州市立大里児童館
 - 北九州市立枝光児童館
 - 北九州市立中島児童館
 - 北九州市立南小倉児童館
 - 北九州市立到津児童館
 - 北九州市立山王児童館
 - 北九州市立葛原児童館
 - 北九州市立深町児童館
 - 北九州市立浅川児童館

北九州市立夜宮児童館
北九州市立大里西児童館
北九州市立南曾根児童館
北九州市立永犬丸児童館
北九州市立小嶺児童館
北九州市立槻田児童館
北九州市立西戸畑児童館
北九州市立徳力児童館
北九州市立黒崎児童館
北九州市立横代児童館
北九州市立穴生児童館
北九州市立西本町児童館
北九州市立中原児童館
北九州市立菅生児童館
北九州市立高塔児童館
北九州市立高須児童館
北九州市立大里東児童館
北九州市立下富野児童館
北九州市立新政町児童館
北九州市立貴船児童館
北九州市立山田児童館
北九州市立北方児童館
北九州市立徳力南児童館
北九州市立蛭田児童館
北九州市立楠橋児童館
北九州市立第1緑地保育センター

北九州市立第2緑地保育センターの受託経営

ウ 重症心身障害児（者）通園事業（北九州市立総合療育センター）

エ 障害児等療育支援事業

オ 障害者自立支援法における相談支援事業

カ 障害福祉サービス事業（北九州市立総合療育センター、北九州市立小池学園及び北九州市立小池学園成人部における短期入所事業、こいけホームにおける共同生活援助及び共同生活介護）

キ 発達障害者支援センター運営事業

ク 放課後児童健全育成事業

ケ 老人短期入所事業（北九州市立特別養護老人ホームさわみ園、北九州市立特別養護老人ホームかざし園）

コ 地域子育て支援拠点事業

サ 一時預かり事業

2 前項に掲げるほか、次の事業を行う。

- (1) 児童の福祉増進について、相談に応ずる事業
- (2) 心身障害児（者）の更生相談に応ずる事業
- (3) 社会福祉について、啓発普及を行う事業
- (4) 心身障害関連施設職員等の教育研修を行う事業
- (5) 障害者体育施設
北九州市障害者スポーツセンターの受託経営
- (6) 介護実習・普及センター
北九州市立介護実習・普及センターの受託経営
- (7) その他北九州市からの受託事業

3 主な事業実績（平成21年度）

平成21年度は、「経営健全化に向けた基本計画」に基づく第一次実施計画の最終年度にあたり、前年度に引き続き人件費の削減等を実施するとともに、施設の効率的運営を図るなど、平成22年度からの自立経営に向けて、経営基盤の安定化に努めた。また、職員の意識改革を推進するために当事業団の新「基本理念」を制定し、併せて「経営方針」、「行動規範」を策定した。

さらに、小池学園成人部では、市が策定した移転改築計画に基づき、市との基本設計・実施設計の協議を進めると共に、入所者の地域移行推進のためのケアホームを新たに2所開設した。平成21年7月には、事業団立沢見あやめのもり保育所（旧一枝保育所）を新築移転した。

① 事業展開

平成21年度は、決算額90億1,417万1,777円で13種類75施設の運営を行った。

施設運営に当たっては、利用者へのサービス向上と快適な施設環境づくりを行うため、サービス内容等の見直しを行った。特に、施設機能の地域への開放等地域支援の一層の推進、苦情に対する第三者合同委員会の開催、情報公開制度の主旨に基づいた利用者の権利擁護などにより、施設運営への信頼確保に努めた。

② 施設運営等の主な実績

ア 心身障害児（者）施設

6種8施設の障害児（者）施設を指定管理者として運営し、多様化するニーズに対応するとともに、地域で生活する障害児（者）への支援事業にも積極的に取り組んだ。

総合療育センターでは、総合医療・療育・相談支援の中核的な複合施設として、総合通園施設・肢体不自由児施設・重症心身障害児施設、重症心身障害児（者）通園事業など7事業を運営した。

また、発達障害者支援センター「つばさ」を本センターに附置し、自閉症など発達障害のある人及び家族に対する相談支援を行った。

なお、平成22年1月、リハビリテーション診療に対する市民の認知度を高めるなどの理由から、「リハビリテーション科」を標榜科目に追加した。

また、地域支援に積極的に取り組み、短期入所事業及び日中一時支援事業の利用者が増加した。

ひまわり学園（引野・若松・到津）では、地域支援としては、障害児等療育支援事業（外来相談）・障害児の放課後対策事業（若松除く）を実施し、外来相談の利用者が増加した。

また、地域の子育て支援として、昨年度に引き続き、地域の保育・教育関係者を対象とした講演会、保護者を対象とした合同勉強会、保護者向けの小学校見学会や学校職員向けのひまわり学園見学会に取り組んだ。

小池学園では、独自事業として、地域の障害児（者）支援のため外来相談事業を本学園成人部と共同で実施した。

特に日中一時支援の利用が高まっており、日帰りショート利用の延べ利用日数は年間883日（前年度対比204日増）、放課後対策の延べ利用数は年間1,912人（前年度対比102人の増）となった。

小池学園成人部では、地域支援として短期入所事業・日中一時支援事業を実施した。

また、障害者の地域での自立した生活を促進するため、本学園の近隣地域でケアホーム（こいけホーム）を4棟運営した。4棟のうち2棟は平成21年度から運営を開始、入居者は16人となった。

なお、本学園の独自事業として、地域の障害児（者）支援のため外来相談事業を本学園児童部と共同で実施した。

イ 障害者体育施設

障害者スポーツセンターでは、障害者の個人利用促進のため、「障害者プール開放教室」「トレーニング教室」を昨年度に引き続き行い、体育館の利用が増加した。

また、本センターから遠隔地に在住する障害者のため、「施設巡回スポーツ教室」「地域巡回水泳教室」を実施し、利用者は増加した。

そのほかにも、スポーツ人口の拡大と生涯スポーツの推進として、「北九州市長杯第2回小学生ふうせんバレーボール大会」など障害者が参加する各種行事を開催した。

さらに、北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会実行委員事務局を同センター内に設置し、第7回大会の運営を行った。

ウ 老人福祉施設

特別養護老人ホーム2施設（さわみ園、かざし園）、軽費老人ホーム2施設（やはず荘、椎ノ木荘）の計4施設を指定管理者（平成18年度から5年間の指定管理）として運営した。

また、社会福祉研修所と連携して、北九州市からの受託事業である「平成21年度北九州市認知症介護実践者等研修」を実施し、施設等における認知症介護技術の向上に貢献した。

エ 保育所

事業団立保育所15所及び北九州市立八幡東さくら保育所（平成18年度から5年間の指定管理）の運営を行った。

平均入所率は全体で99.1%となり、前年度の101.0%に引き続き高い入所率となった。

また、子育て支援を推進するため、延長保育（15所：陣山乳児保育所除く）、一時保育（4所：深町どんぐりのもり保育所・八幡東さくら保育所・うさぎ保育所・沢見あやめのもり保育所）、特定保育（深町どんぐりのもり保育所）、休日保育（みなと保育所・到達保育所・八幡東さくら保育所）及び障害児一時保育（うさぎ保育所・八幡東さくら保育所）を実施して市民の多様なニーズに応えた。さらに、拠点保育所である八幡東さくら保育所においては、特別保育事業（保育所地域活動事業、地域子育て支援センター事業）を実施し、地域社会の福祉増進に貢献した。

なお、平成21年7月に、旧一枝保育所を九州工大グラウンド横に新築移転し、沢見あやめのもり保育所として新たに開所した。

オ 緑地保育センター

幼児が自然に恵まれた環境の中でのびのびと遊びながら、集団生活を通して自立心と協調性を身につけ、情緒豊かで心身ともに健康な子どもを育てることを目的として、保育所・幼稚園等の幼児を対象に宿泊保育や日帰り保育の受け入れを行い、384団体、22,547人が利用した。

家族で気軽に参加できる日帰り行事の「ファミリーレクリエーション」を開催するとともに、保育所・幼稚園等にセンター職員が出向き、ゲームや工作等を行う「出前公演」を実施し、好評を得た。

さらに、「障害児デイキャンプ」を開催するとともに、第2緑地保育センターでは「ながの縁日祭&健康と福祉まつり」を実施した。

また、新型インフルエンザ流行の影響により6回計画していた「親子宿泊」を中止した。

新規事業として第2緑地保育センターで「ホテル育成事業」に取り組み「ホテル飼育展示コーナー」を設置し、利用者の関心を集めた。また、両センターでは夏休みの8月12日に、就学前の子どもとその家族を対象に、館内での遊び体験や館内を開放する「一般開放デー」を開催した。

カ 児童館

北九州市がめざしている「子育て日本一のまち」の実現に積極的に取り組むため、①各種行事の充実 ②学童保育クラブの充実 ③子育て家庭支援事業の充実 ④利用者への情報提供 ⑤安全管理、事故防止の取り組み ⑥職員研修の充実の6つの重点目標に、児童厚生員で編成した各種委員会において検討を行い、安全で安心して楽しめる児童館をめざして、利用者ニーズに沿った事業実施に努めた。

児童館内放課後児童クラブについては、前年度から取り組んだ「放課後児童クラブの全児童対策」実施児童館を6館増やし、20児童館で実施した。また、全32児童館内放課

後児童クラブで、開設時間を午後6時30分まで延長した。

これらの取り組みにより、児童館内放課後児童クラブの年度当初在籍人員は、前年度より15%増え、1,838人（前年度1,582人）となった。

子育て家庭支援については、前年度に北九州市から「親子ふれあいルーム」に8館指定を受けたが、平成21年度は、さらに2館が指定を受け合計10館となった。

キ 皿倉放課後児童クラブ

放課後児童クラブ全児童対策を実施するために、市が木造2階建て（200㎡）を増築し、利用者が134名（前年度83名）と大幅に増加した。

また、運営委員会や学校等との連携を深め、児童の安全に注意して各種行事等を実施し、児童の健全育成につとめた。

ク 北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会

7回目となる北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会を開催した。（平成21年10月23日から10月25日まで：韓国・トルコ・メキシコ・日本の4カ国が参加）

ボランティアの参加延べ数900人、市内8小学校と選手との交流会、第4回小学生車椅子バスケットボール大会に3小学校6チームが参加するなど、大会開催の意義である「バリアフリーの推進」「障害者スポーツの振興」を積極的に図った。

ケ 介護認定審査会補助事業

北九州市介護認定審査会が実施した計98回、47,759件の審査判定業務において、審査が公平・公正かつ効率的に実施されるように審査会の運営補助業務を行った。

コ 社会福祉研修所事業（社会福祉施設従事者等研修事業）

社会福祉研修所では、北九州市からの受託事業である社会福祉施設従事者等研修、認知症実践者等研修、介護サービス従事者研修のほか、独自事業として、国家試験受験対策講座、児童厚生2級指導員資格取得研修や経営者養成研修（全国社会福祉事業団協議会九州ブロック研修事業）を実施した。

サ レインボープラザ

レインボープラザには市内の児童・福祉・教育関係の公的団体が入居しており、福祉・教育文化活動、地域づくり推進の視点でのサービス提供を行った。また、貸会議室等は、利用者の視点に立ったサービスの提供や地元中央町の振興の一助となっている。

シ 福祉用具プラザ（介護実習・普及センター）

介護に関する知識及び技術並びに介護機器の普及を図り、市民の高齢者福祉に対する理解及び参加の促進に資するため、介護機器の展示・相談、リハビリ工房の運営及び中途視覚障害者緊急生活訓練事業、高齢者排泄相談事業、すこやか住宅改造助成事業訪問診断等委託業務や福祉産業の創出・育成事業を実施した。

また、平成21年度は介護予防体操（きたきゅう体操）に介護予防太極拳を加えた百万人の介護予防事業と軽度認知障害対策推進事業を市から受託し、福祉用具臨床的評価実施等事業を厚生労働省から受託し、実施した。

ス 介護保険訪問調査事業

介護保険の要介護認定に係る訪問調査事業を北九州市から受託して実施した。調査対象は、市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定の更新申請（更新申請件数の4分の3）と、中間市・遠賀郡・行橋市・苅田町・みやこ町居住者の更新・区分変更申請及び介護扶助10割負担者の更新・区分変更申請の訪問調査である。

セ 障害程度区分認定審査事業

障害程度区分の認定のための訪問調査や審査会補助業務等を北九州市から受託し、平成21年4月1日から平成22年1月31日までに約2,000名を訪問調査し、63回の審査会で1,708名の認定審査判定が実施された。これらの業務が、公平・公正、かつ効率的に運営されるように努めた。

ソ 地域包括支援センターへの関与

市が設置している地域包括支援センター及び統括支援センターに、主任介護支援専門

員（ケアマネージャー）6名、社会福祉士6名、予防給付担当介護支援専門員52名を出向させ、市の介護保険事業の一翼を担った。

タ 地域担当看護職員活動事業

区役所生活支援課地域保健係において、市民センター等で行われる保健福祉事業や母子保健事業に関する各種教室等の補助業務を担当した。また、各種健診受診者への事後フォローとして、電話や訪問による指導・支援を行った。

チ のびのび赤ちゃん訪問事業

区役所生活支援課地域保健係において、産後早期の産婦及び乳児、養育リスクのある産婦等を訪問して、保健・栄養相談や育児相談などを行った。

ツ 特定高齢者把握及び訪問型介護予防支援事業

区役所生活支援課統括支援センターにおいて、特定高齢者の選定補助業務及び特定高齢者のケアプラン作成補助業務や訪問指導を行うとともに、閉じこもりやうつ傾向にあり、生活機能が低下するおそれのある高齢者を訪問して、地域の生活支援サービス等の利用に繋げたり、相談や支援を行った。

テ 介護報酬請求事務

区役所生活支援課統括支援センターにおいて、要介護区分が「要支援1」「要支援2」に該当し、地域包括支援センターがケアプランを作成したものについて、国民健康保険団体連合会へ介護報酬を請求する業務を行った。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
出 捐 金 の 状 況	10,000	10,000
補 助 金	1,109,285	1,280,886
委 託 料	2,558,061	2,601,816
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成21年度決算）

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,140,796,452	流 動 負 債	768,566,986
現 金 預 金	1,068,501,557	短期運営資金借入金	419,047,796
未 収 金	641,076,924	未 払 金	272,447,418
貯 蔵 品	8,766,613	預 り 金	73,171,422
立 替 金	1,482,262	前 受 金	3,900,350
前 払 金	1,921,300		
短 期 貸 付 金	419,047,796	固 定 負 債	1,348,798,359
仮 払 金	0	退職給与引当金	837,022,844
商 品	0	全事協年金共済引当金	511,775,515
その他の流動資産	0		
固 定 資 産	3,920,723,154	負 債 の 部 合 計	2,117,365,345
基 本 財 産	870,191,138	純 資 産 の 部	
建 物	824,041,914	基 本 金	64,193,130
土 地	36,149,224	第 1 号 基 本 金	10,000,000
基本財産特定預金	10,000,000	第 4 号 基 本 金	54,193,130
そ の 他 の 固 定 資 産	3,050,532,016	国庫補助金等特別積立金	802,718,458
建 物	1,044,130	そ の 他 の 積 立 金	1,585,000,000
構 築 物	6,608,538	人 件 費 積 立 金	320,000,000
機 械 及 び 装 置	853,753	施 設 整 備 等 積 立 金	340,000,000
車 輛 運 搬 具	6,498,953	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	395,000,000
器 具 及 び 備 品	72,900,427	そ の 他 の 積 立 金 (経 営 健 全 化)	500,000,000
土 地	0	そ の 他 の 積 立 金 (そ の 他)	30,000,000
建 設 仮 勘 定	10,631,250	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	1,492,242,673
全事協年金共済預け金	511,775,515	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	1,492,242,673
退職給与引当金積立預金	837,022,844		
人 件 費 積 立 預 金	320,000,000	(うち当期活動収支差額)	1,047,573,863
施 設 整 備 等 積 立 預 金	340,000,000		
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 預 金	395,000,000		
そ の 他 の 積 立 預 金 (経 営 健 全 化)	500,000,000		
そ の 他 の 積 立 預 金 (そ の 他)	30,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産	17,868,166		
一 括 償 却 資 産	328,440	純 資 産 の 部 合 計	3,944,154,261
資 産 の 部 合 計	6,061,519,606	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,061,519,606

脚注 1. 減価償却費の累計額 382,725,857 円

(2) 収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 (単位：円)

		勘 定 科 目	決算額
事業活動収支の部	収入	介護保険収入	470,131,060
		自立支援費等収入	1,099,190,398
		利用料収入	0
		措置費収入	94,370,155
		運営費収入	1,561,482,690
		私的契約利用料収入	188,036,254
		医療収入	1,042,535,403
		補助事業等収入	160,847,614
		事業収入	48,516,385
		会費収入	180,000
	支出	経常経費補助金収入	3,721,151,530
		寄附金収入	837,825
		事業外収入	1,085,689
		雑収入	86,732,837
		引当金戻入収入	26,241,948
		国庫補助金等特別積立金取崩額	54,012,426
		経常収入計(1)	8,555,352,214
支出	人件費支出	5,786,603,628	
	事務費支出	612,479,670	
	事業費支出	805,397,526	
	減価償却費	54,216,814	
	徴収不能額	577,040	
	引当金繰入	157,809,295	
	その他支出額	0	
経常支出計(2)	7,417,083,973		
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)			1,138,268,241
事業活動外収支の部	収入	受取利息配当金収入	0
		会計単位間繰入金収入	5,459,270
		経理区分間繰入金収入	1,083,059,190
		投資有価証券売却益(売却収入)	0
		有価証券売却益(売却収入)	0
	事業活動外収入計(4)	1,088,518,460	
	支出	会計単位間繰入金支出	5,459,270
経理区分間繰入金支出		1,083,059,190	
投資有価証券売却損(売却原価)		0	
有価証券売却損(売却原価)	0		
資産評価損	0		
事業活動外支出計(5)	1,088,518,460		
事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)			0
経常収支差額(7)=(3)+(6)			1,138,268,241
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	152,197,750
		施設整備等寄付金収入	7,652,000
		固定資産売却益(売却収入)	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0
	特別収入計(8)	159,849,750	
	支出	基本金組入額	0
固定資産売却損・処分損(売却原価)		31,472,722	
国庫補助金等特別積立金積立額	219,071,406		
特別支出計(9)	250,544,128		
特別収支差額(10)=(8)-(9)			-90,694,378
当期活動収支差額(11)=(7)+(10)			1,047,573,863
繰越活動差額	前期繰越活動収支差額(12)		1,125,861,940
	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)		2,173,435,803
	基本金取崩額(14)		0
	基本金組入額(15)		54,193,130
	その他の積立金取崩額(16)		0
	その他の積立金積立額(17)		627,000,000
次期繰越活動収支差額(18) = (13)+(14)-(15)+(16)-(17)			1,492,242,673